

全国のオフィス需要動向を考察する

全国12都市・13エリア(東京については23区と主要5区とに分類)におけるオフィス需要の特徴について新規募集面積・成約面積と空室率の2種類のグラフを用いて考察した。

新規募集面積・成約面積の推移は、需要の流動量を表す。新規募集面積と成約面積は当該期間の取引量を示し、どちらも新規供給が市場へもたらす影響を反映しやすく、市場の活性度を示す一つの指標である。

* 東京主要5区: 千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区

各指標の定義・算出方法は以下の通り

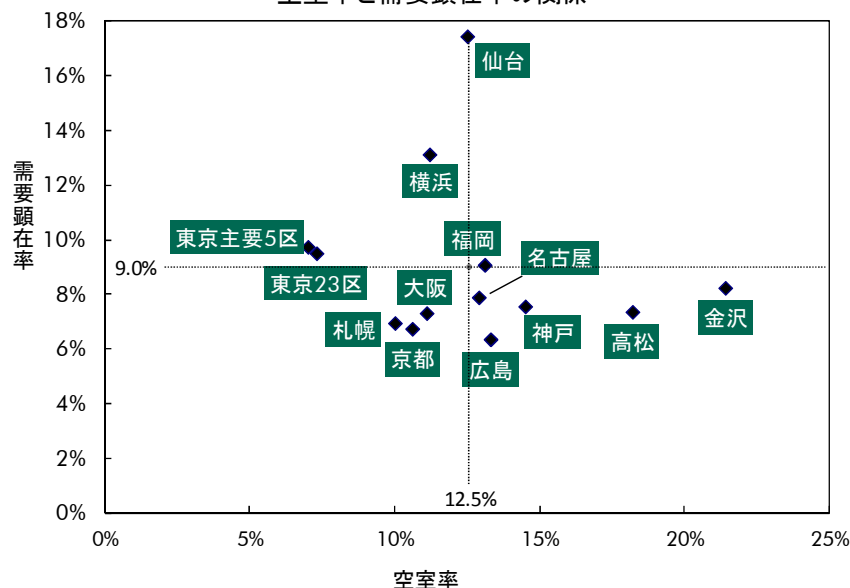
対象ビル	: 各都市の当社設定ゾーン内に存在する、主な用途が事務室であり、かつ、一般募集された賃貸ビル。
新規募集面積	: 各期間内に新たに募集に出た貸室面積(坪)。当該期間以前の募集面積在庫は含まない。 ただし集計時点において未竣工のビルについては、竣工予定の6ヶ月前の期より集計値に含めた。
成約面積	: 各期間内に成約した貸室面積(坪)。 ただし集計時点において未竣工のビルについては、竣工予定の6ヶ月前の期より集計値に含めた。
成約と新規募集の差	: 各期間の成約面積から新規募集面積を引いた面積。
空室率	: (ゾーン内空室面積) ÷ (ゾーン内貸室総面積) 空室は調査時点で入居可能であるもので、対象とするビルは竣工済み延床面積500坪以上。
需要顕在率	: (2010年10月～2011年9月の成約面積) ÷ (2011年9月時点の稼働床面積) 需要活性度を示す指標であり、この数値が大きいとテナントの動きが活発であることを意味する。

全国の動向

下記は、全国12都市・13エリアにおける需要顕在率と空室率をグラフにしたものである。縦横の点線は各年の単純平均で、高低を分ける絶対的な基準ではないが、4ブロックに分けることによって各都市のマーケットの状況を比較することが可能となる。

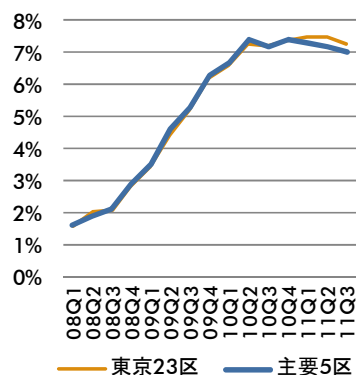
12都市・13エリアの空室率は12.5%、需要顕在率は9.0%となっており、少なくとも空室率は今回と同様の基準で算出した前年同期と比較すると1.5ポイント低下(前年は14.0%)している。今年の結果を見ると、仙台の需要顕在率が突出しているが、これは震災後の新築・築浅ビルへの急激な移転需要によるもので全国的に見ると極めてイレギュラーな動きと言える。仙台を除くと空室率水準が相対的に低く需要活性度が高い都市は、東京23区と東京主要5区、横浜で新規供給による需要創出効果とBCP(事業継続計画)対応需要が相まって需要流動性を高めていると言える。その他では福岡が空室率水準はやや相対的に高いものの、築浅ビルへの需要シフトが進み、流動性は高水準であることから今後は空室率低下が進行しやすい環境にあると言える。また、金沢についても需要の流入エリアに偏りはあるが、流動需要のポジションは大阪や名古屋よりも高く、需要回復の兆しが見られるのが今年の特徴である。今後については、東京は2012年の大量供給、大阪は今年までに竣工した新築・築浅大型ビルや2012年秋以降竣工予定の大型ビルがテナントの移転活動を促進し、需要流動性が高まる可能性が比較的高いと言える。全国的に十分な空室在庫と賃料調整の進展によって、テナントにとってのオフィス移転実施の環境は整いつつあることから、景気の不安定要素が払拭される方向に向かえばマーケットの流動性は今以上に高まるものと期待される。

空室率と需要顕在率の関係



東京23区・東京主要5区

空室率の推移



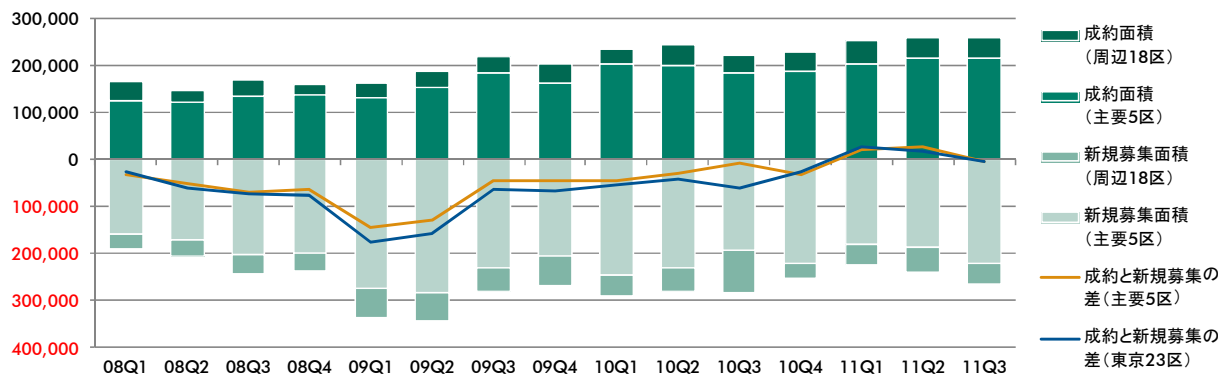
東京23区のオフィスマーケットを振り返ると、2008年9月のリーマンショック以前においては、空室率が2.0%以下で推移しており、空室在庫不足の状況下で需要は潜在化し成約面積は抑制傾向にあった。

リーマンショック直後においては、すぐに何らかの動きを見せるテナントは多くなかったものの、翌2009年になると新規募集面積が300,000坪を超える水準まで膨らむ一方で、成約面積はそれまでとほぼ変わらない200,000坪を下回る水準で推移していることから、コスト削減の観点からまずは賃料減額交渉や、移転を伴わない減床が進んだものと考えられる。同年後半になると、成約と新規募集の差はリーマンショック直後の水準にまで戻り、成約面積が200,000坪以上の水準まで回復している。需要の流動性と言う意味ではリーマンショック時よりも高い水準と言えるが、テナントの動きはコスト削減を目的とした統合集約移転が主流であり、退去や減床後の募集床が成約に至らずそのまま顕在化することによって空室率が6%台まで急上昇した時期でもあった。

2010年以降は、全般的に賃料の下方調整が進展したことによって、コストを削減しつつもビルグレードアップや立地改善を満たす移転が可能となり、東京23区全体の成約面積は増加傾向にある。2011.Q1は2007.Q3以来14期振りに成約面積が新規募集面積を上回り、空室率は上げ止まりの兆しを見せた。主要5区に限っては、2010年末に空室率7.4%を示して以来低下基調が継続しており、今期は7.0%まで低下している。一方で、都心部と周辺部の賃料格差縮小と、震災による湾岸部敬遠のテナントのマインド変化によって、周辺18区においては明確な空室率改善の兆しは見えていない。

来年以降、特に都心部を中心に相次いで供給が予定されているビルの募集面積が算入されたことによって、直近2011.Q3における新規募集面積が増加している。都心回帰傾向が続く中、一定の需要創出は見込まれるが、これら都心部での供給の影響により、周辺18区へと需要が波及するには相応の時間を要すると考えられる。ただ、テナントにとっては移転先の選択肢が豊富であることや、賃料面でのコストパフォーマンスの点でも移転の好機であることは間違いなく、今後需要の流動性がますます高まることが期待される。

新規募集面積と成約面積の推移 東京23区(主要5区および周辺18区)



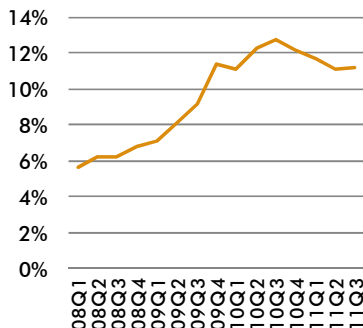
新規募集面積 : 対象ビルにおいて、各期間内に新たに募集に出た貸室面積(坪)。

成約面積 : 対象ビルにおいて、各期間内に成約した貸室面積(坪)。

いずれも、集計時点において未竣工のビルについては、竣工予定の6ヶ月前の期より集計値に含めた。

横浜市

空室率の推移



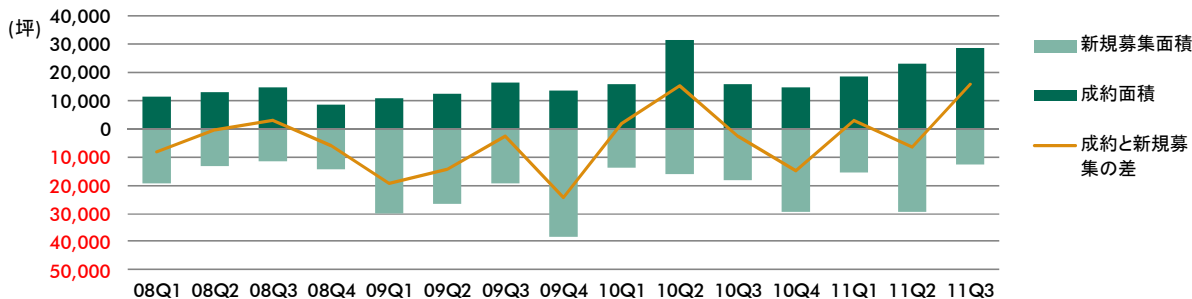
横浜市は支店・営業所が集積する営業拠点都市としての機能を有すると同時に東京を補完する機能もあり、好況期には東京23区からのしみ出し需要を享受するなどして成長を続けてきた。

2008.Q1～2011.Q3にかけて、横浜市では合計100,000坪超の供給が行われ、特に横浜駅東口やみなとみらいにおいて大型ビルの供給が相次いで見られた。新規募集面積が大きく増加している時期については、こうした大型プロジェクトの募集面積が算入されたことによる影響が大きい。また、リーマンショック後の景気低迷により、テナントの縮小や撤退などが相次ぎ、既存ビルにおける空室が増加したことも新規募集面積の増加要因となっている。上記大型プロジェクトにおいては、2010.Q1まで成約面積が約8,000～16,000坪前後で伸び悩んでいることからもうかがえるように、テナント獲得に苦戦したまま竣工を迎えた物件も少なかったため、結果として空室率は一時12%台まで上昇するに至った。

ただし2010.Q2以降については、大型供給による影響も大きいものの、合計20,000坪を超える成約面積が見られる時期も散見され、足元における需要の流動性は徐々に向上していると考えられる。特に震災後においては、耐震性能に優れた築浅ビルの訴求力が増したことを背景に、テナントが求めるまとまった面積を確保できる築浅ビルで空室消化が進んでおり、空室率低下に寄与している。

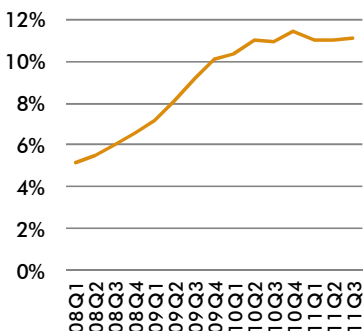
都内では賃料調整の進展した空室保有ビルが未だ少なくない状況から、依然として東京からのしみ出し需要は期待し難い環境ではあるが、一方で、横浜市外からの大型移転も複数確認され、需要の純増につながる動きも散見され始めている。未竣工の大型ビルの募集面積は既に算入されており、暫くは新規募集面積の急増といった事態は考えにくい。当面は需要の牽引役は築浅ビルが中心となると考えられるが、マーケットの活性化に伴い、今後は築浅ビル以外の既存ビルへも需要が波及していくことが期待される。

新規募集面積と成約面積の推移



大阪市

空室率の推移

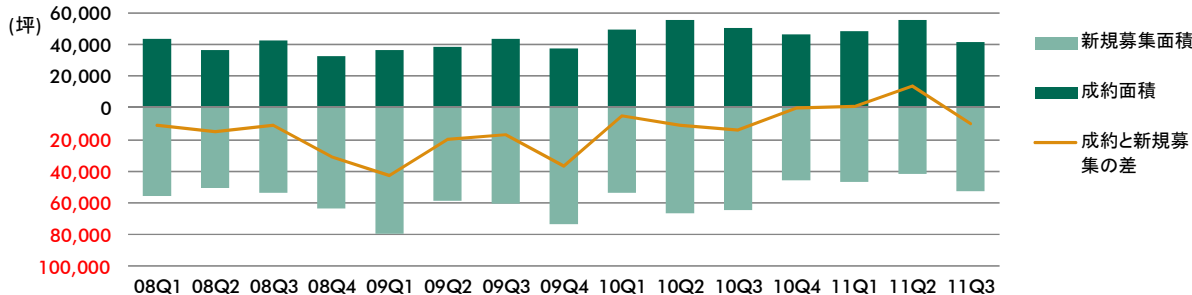


大阪市の新規募集面積について見ると、2009.Q1～2010.Q3にかけては每期概ね60,000～80,000坪程度で推移した。2010.Q4以降2011.Q2までは新規募集面積が縮小し、概ね40,000坪台で推移している。これは新規供給ビルと新築ビルへの移転に伴う移転元での二次空室発生が2009～2010年前半に比較して少ないこと、館内縮小・撤退が経済状況の回復に伴って減少したことが要因である。

成約面積の推移について見ると、2008～2009年は約32,000～43,000坪で推移していたが、2010～2011年は約42,000～55,000坪と増加している。2008～2009年は急速な景気の減退により、移転計画の中止の他、館内縮小や撤退など新たな成約を伴わない形で事務所コストを抑制するテナントが目立った。移転を実施する場合でも、縮小移転や統合移転など、好況時の移転に比較して移転面積自体は小規模になるケースが多かった。しかし2010年以降は経済状況が最悪期を脱し企業側の拡張・拠点再編の動きが始まった。加えて好立地に優良な大型ビルが相次いで竣工したことで大型移転の受け皿が増加し、それに伴って周辺の既存ビルも含めて賃料調整が進み、テナントにとって移転を実施しやすい環境になってきたことによる影響も大きいと考えられる。

成約面積と新規募集面積の差を見ると、2010.Q3までは新規募集面積が成約面積を上回っていたが、それ以降は成約面積が新規募集面積を上回る期が見られ始めた。このまま順調に需要の流動性が回復すれば、今後供給が予定されている大型開発による空室も、消化が進むことが期待される。

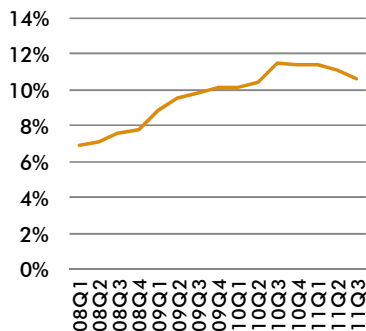
新規募集面積と成約面積の推移



新規募集面積 : 対象ビルにおいて、各期間内に新たに募集に出た貸室面積(坪)。
 成約面積 : 対象ビルにおいて、各期間内に成約した貸室面積(坪)。
 いずれも、集計時点において未竣工のビルについては、竣工予定の6ヶ月前の期より集計値に含めた。

京都市

空室率の推移

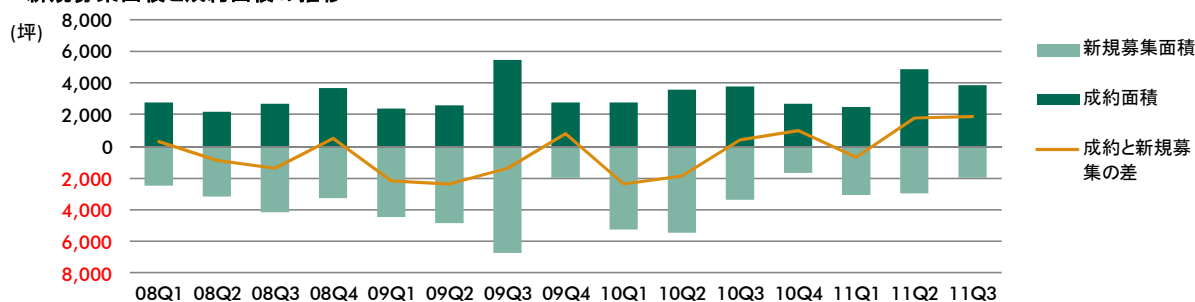


京都市の成約面積推移を見ると、1期当たりの平均成約面積が2008年に約2,800坪であったものが2010年は約3,200坪、2011年は約3,700坪と増加傾向で推移している。特に2011年は大型の新規供給が見られない中、既存ビルを中心にテナントの動きが活発化し成約面積が伸張した。空室率の高止まりを背景に賃料の下方調整が進行した結果、割安感のある賃料で立地・ビルグレード改善を行うテナント需要が顕在化し、流動性回復につながったものと考えられる。また、需要動向に着目すると、新設や増床が散見されるようになった他、郊外から中心部への需要流入も把握されマーケット拡大につながる動きも見受けられるようになった。

また、新規募集面積推移を見ると、2009・2010年は1期当たり平均4,000～4,500坪程度であったが、2011年は2,700坪程度まで減少している。この要因としては、2011年は撤退・縮小が減少傾向にあり空室発生ペースが緩やかになったこと、新規供給自体が抑制されたこと、新規供給の結果発生する二次空室も抑制されたこと等が考えられる。

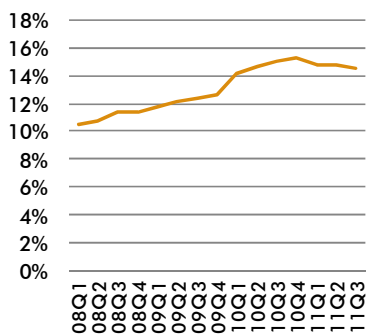
賃料調整の結果、テナントの移転需要が顕在化しやすいマーケットとなっているが、今後は当分新規供給が予定されない中で需要を喚起する要因も見られない。また、テナントニーズに合致し需要を顕在化させてきた既存ビルの空室在庫が減少したことで、再び需要が潜在化し停滞感が出てくる可能性もあり、このまま需要の回復傾向が続くかどうかは予測を許さない状況と言える。

新規募集面積と成約面積の推移



神戸市

空室率の推移



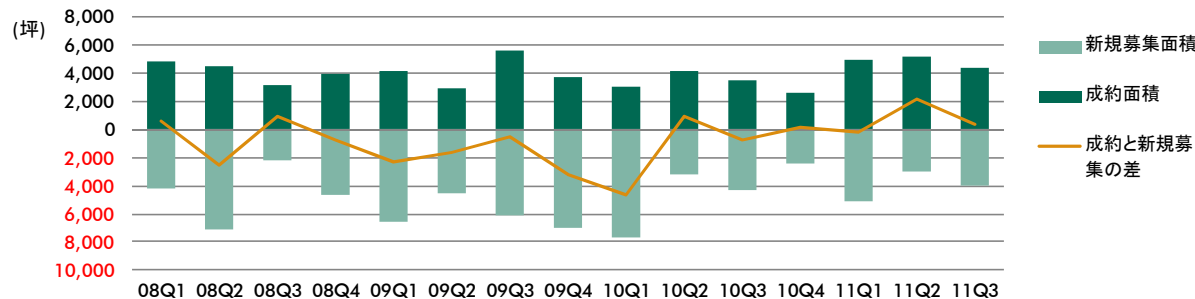
神戸市の成約面積の推移を見ると、2008～2009年は1期当たり平均4,000坪前後、2010年は同3,300坪程度で推移してきたが、2011年は4,300～5,000坪程度と流動性の回復が認められる。実際、郊外から数百坪単位の需要流入があった他、ゾーン内においても立地やビルグレード改善を目的とした移転が複数把握されるようになっている。

こうした需要の流動性向上の背景となっているのは、2010年までに進行した優良ビルにおける空室の増加と賃料水準の下落である。2008年から2010年にかけて、立地やビルグレードに関わらず需要の減退とそれによる空室率の上昇が続き、全体的に賃料の下落が生じた。2011年は割安感のあるビルを中心にテナントの動きが増加している。

一方、新規募集面積について過去の実績を見ると、2008～2010年初頭は1期当たり概ね4,000～7,000坪台であった。特に2009年前半から2010年初頭にかけては3年振りの新築ビルの影響もあり、高水準で推移している。これに対し、2010.Q2以降2011年にかけては概ね3,000～4,000坪程度に収まっている。新規供給による影響がなく、撤退や縮小の動きも一巡して既存ビルでの空室発生が徐々に抑制されてきたものと推察される。

このように空室発生が抑制傾向にあるのに加えて2011年に入ってから流動性の回復が認められるようになり、成約面積が新規募集面積を上回って需給が回復に転じている。今後の経済環境に不透明な部分はあるが、マーケット全体で賃料調整による需要顕在化が進むことを期待したい。

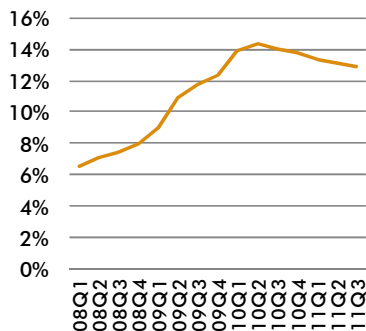
新規募集面積と成約面積の推移



新規募集面積：対象ビルにおいて、各期間内に新たに募集に出た貸室面積(坪)。
 成約面積：対象ビルにおいて、各期間内に成約した貸室面積(坪)。
 いずれも、集計時点において未竣工のビルについては、竣工予定の6ヶ月前の期より集計値に含めた。

名古屋市

空室率の推移

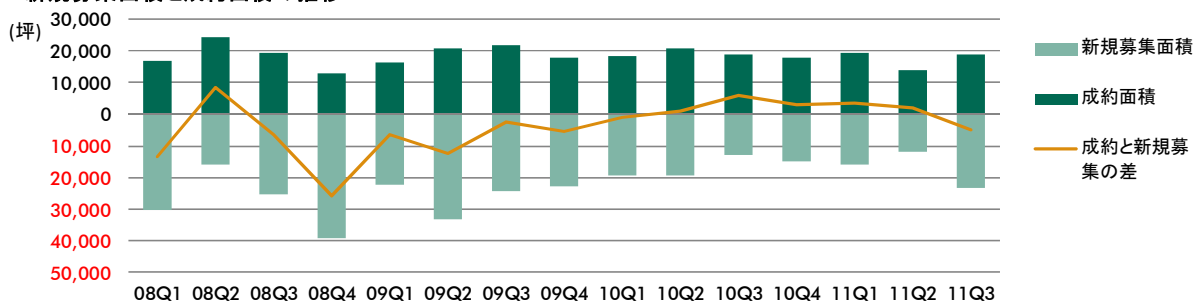


名古屋市の「新規募集面積と成約面積の推移」を見ると、2008・2009年については年間30,000坪を超える大量供給が行われ、新規募集面積は大きく増加した。一方、通常は新規供給による需要創出効果によって成約面積は大きく増加する傾向にあるが、両年はリーマンショック後の企業業績の悪化から移転計画の凍結や撤退等の動きが相次いだ結果、新規募集面積を下回る水準で推移し、空室率は10%を超えて急激に上昇した。

その後、2010年にかけて成約面積に大きな変化は見られなかったが、新規供給の抑制と需要縮小の動きが弱まったことから新規募集面積は減少し、Q2以降、成約面積は新規募集面積を上回る水準となった。その結果、空室率はQ2の14.3%をピークとして低下傾向で推移している。

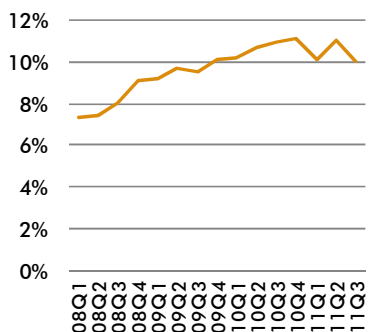
2011年に入っても新規供給の抑制は続いており、賃料の調整を背景に築浅ビルを中心に移転需要も徐々に顕在化していることから空室率は低下している。Q2については東日本大震災の影響を受け、成約面積は前期の7割程度に急減したものの、Q3にはQ1以前の水準まで回復した。ただ、Q3については新築・築浅ビルへの移転元で二次空室が発生するケースが増えたことから新規募集面積が増加し、成約面積を上回る水準となっている。引き続き市場の改善が期待されるが、円高により大きな影響を受ける製造業を主要産業とする中部地方特有の問題もあり、需要が順調に増加していくか否かについては判断を許さない状況にある。

新規募集面積と成約面積の推移



札幌市

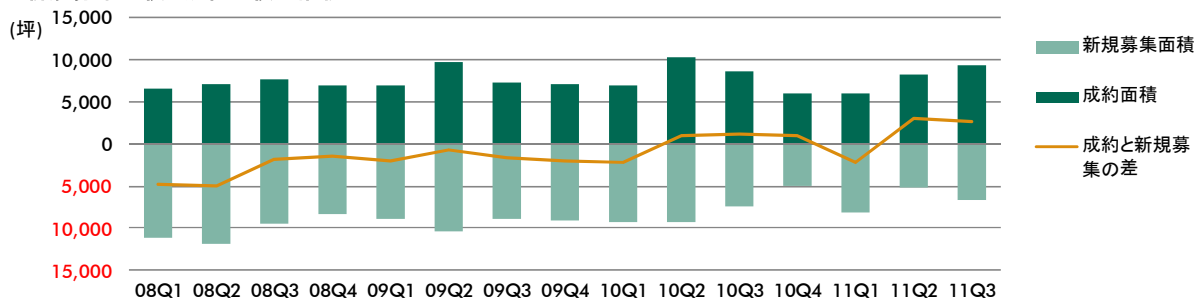
空室率の推移



札幌市のオフィスマーケット動向を見ると、2008年前半に新規供給が算入されたものの景気悪化の影響から需要喚起材料とはならず、成約面積が新規募集面積を下回る傾向が続き、2009年もギャップの拡大傾向は継続していた。しかし、2010年に入ると、約2年振りとなる大型新築ビルが供給された結果、潜在化していた需要や新設需要を喚起し、またコールセンターの拡張需要が見られたことなどから、成約面積は僅かながら新規募集面積を上回り、需要の流動性が向上してきたことがうかがえる。

2011年についても、2011.Q1は供給予定ビルの募集面積算入により一時的に新規募集面積が増加したものの、賃料調整が進んだことにより割安感のあるビルに郊外からの流入需要が見られ、また地下道開通により札幌中心部に需要が発生するなど空室消化が進んでいる。また、足元では増床するテナントが見られるなど、需要拡大につながる動きが把握され始めており、需要の流動性は回復傾向にあると判断される。ただし、今秋竣工の新築ビルや来年竣工予定ビルへの移転企業の従前入居ビルでの二次空室懸念は残っていることから、回復傾向が継続するか否か、慎重に見極める必要があると考えられる。

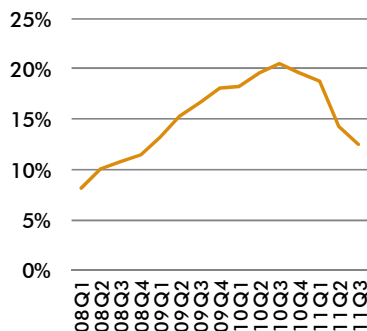
新規募集面積と成約面積の推移



新規募集面積：対象ビルにおいて、各期間内に新たに募集に出た貸室面積(坪)。
 成約面積：対象ビルにおいて、各期間内に成約した貸室面積(坪)。
 いずれも、集計時点において未竣工のビルについては、竣工予定の6ヶ月前の期より集計値に含めた。

仙台市

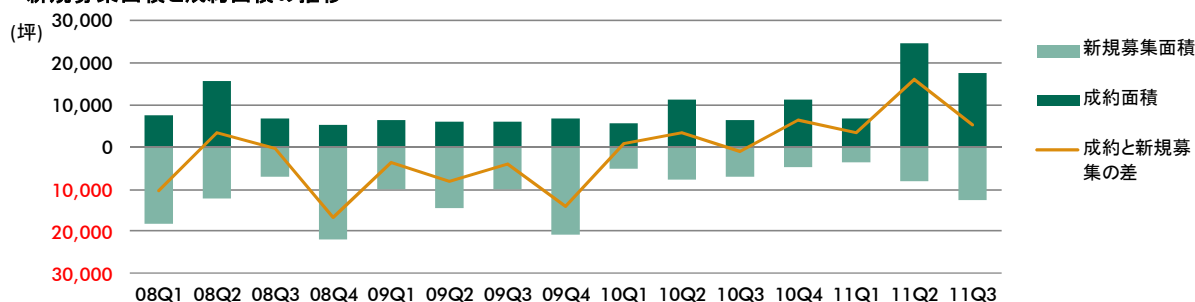
空室率の推移



仙台市の新規募集面積を見ると、供給ラッシュ最中の2008～2009年は平均14,000坪程度で推移していたが、供給ラッシュが一段落した2010年以降は10,000坪を下回る水準となっている。一方、成約面積を見ると、新規供給が需要を喚起し、2008年前半までは一定以上の需要が創出されていたものの、同年後半以降は急速な経済情勢の悪化により、新規募集面積と成約面積の間に大きな乖離が見られるようになっている。2010年に入ると、供給ラッシュが一段落したことに加え、賃料調整が進んだことなどから、コスト削減を目的とする移転が大半ではあるが、成約面積は新規募集面積を概ね上回る水準にまで回復している。

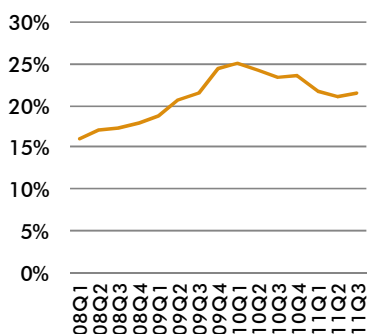
このような状況の中、東日本大震災が発生したことにより、2011.Q1の成約面積は抑制された水準となったが、翌期以降の2011.Q2・Q3はそれぞれ約24,000坪、約18,000坪も成約面積を示すに至っている。これは、緊急避難的な移転を含め、入居ビルの耐震性に不安を感じるテナントなどの新築や築浅ビルへの移転需要が増加したためであると考えられる。ただし、足元ではこれら移転の従前入居ビルや震災による一時募集停止ビルの募集再開などによる新規募集面積の増加傾向が確認されている。前述のような理由により募集が増加しているビルは築年数の古いビルが多く、今後はそれらのビルでもBCP(事業継続計画)を考慮した移転需要や震災復興関連需要の受け皿となるよう対策を講じ、テナントを獲得できるかどうか今後のマーケット動向を左右するものと考えられる。

新規募集面積と成約面積の推移



金沢市

空室率の推移

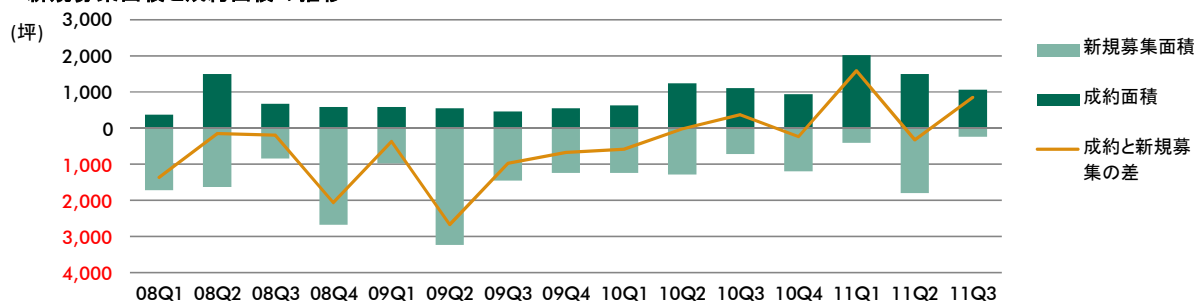


金沢市の「新規募集面積と成約面積の推移」を見ると、2008・2009年については景気悪化の影響から撤退や賃料が割安な郊外のビルへ企業が移転する動きが相次ぎ、成約面積は2008.Q3以降500坪前後と停滞した。一方、新規募集面積については期によってばらつきが見られるものの、成約面積を上回る水準で推移し、空室率は2009.Q2に20%を超えて上昇した。

2010年に入っても停滞した状況は続くが、後半にかけて撤退や面積縮小等の動きが一巡し、反対に小規模ながら新設等の動きが増加したことから成約面積は徐々に増加した。新規供給が抑制される中、Q3には成約面積が新規募集面積を上回り、空室率は2010.Q1の25.1%をピークに低下傾向を示している。

2011年においてもテナントの動きは活発であり、新設の他、経費削減と合わせて立地や設備水準の向上を図る移転が見られる。特に金沢駅周辺の大型ビルを中心にオフィス需要を吸引しているのが現状であり、成約面積は高い水準で推移している。空室率は引き続き低下傾向にあるものの、空室率自体は20%超と依然として高い水準にある。新規供給は今後も抑制される見通しであるため、大幅に需給バランスが悪化することは考えにくく、引き続き需要回復によるマーケットの改善が期待される所である。

新規募集面積と成約面積の推移



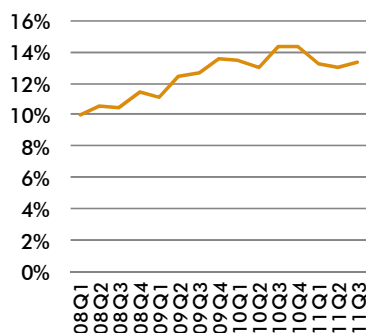
新規募集面積 : 対象ビルにおいて、各期間内に新たに募集に出た貸室面積(坪)。

成約面積 : 対象ビルにおいて、各期間内に成約した貸室面積(坪)。

いずれも、集計時点において未竣工のビルについては、竣工予定の6ヶ月前の期より集計値に含めた。

広島市

空室率の推移

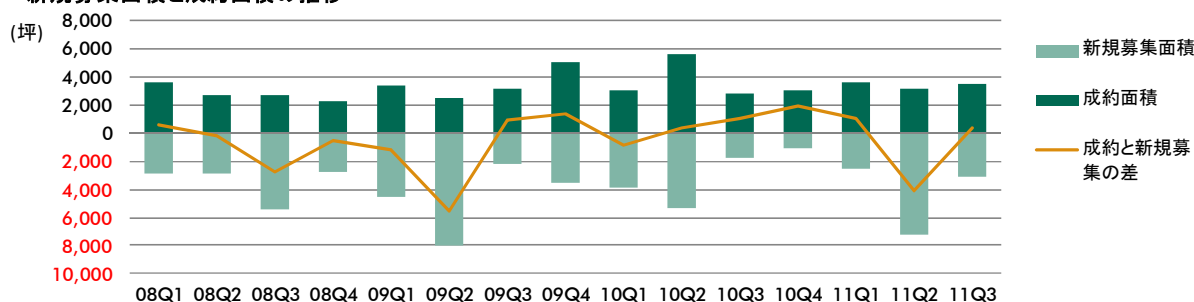


広島市における2011年の成約面積を見ると、1期当たりの平均水準としては2009・2010年とほぼ同等であるが、Q1～Q3の各期で安定して3,000坪を超える水準となっている。2010年以前においては大型新規供給の空室消化のタイミングで5,000坪程度の成約が見受けられる時期もあるものの、期単位で見ると3,000坪を下回る期も少なくなかったことを考慮すると、2011年は安定的に需要が顕在化したことがわかる。

一方、新規募集面積について2008年以降の推移を通して見ると、年に1回の割合で5,000坪を超える面積が把握される期が出現しているがこれは新築ビルの募集面積を集計対象に繰り入れたタイミングを示している。それ以外の期は主に既存ビルにおける空室の新規発生を示しており、これについては2010年中盤以降抑制傾向が見受けられる。2011年においては、Q2に新築大型ビルの募集が開始されたのに伴って約7,000坪の新規募集面積が計上されているが、新規供給の影響のないQ1及びQ3は3,000坪前後に抑えられている。

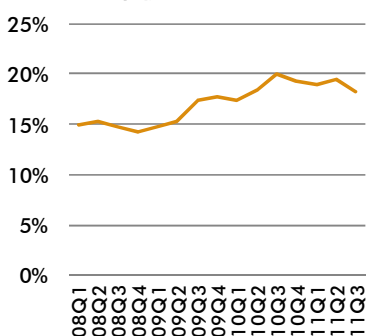
このように広島においては2010年後半以降、主に新規募集面積が抑制傾向に転じたことにより需給のギャップが解消に向かいつつあることがわかる。2011年になって需要の安定的な顕在化が認められてテナントのマインドの好転がうかがえること、広島では築年の古いビルが多く潜在化している需要も多いと考えられること等から、賃料水準の下方調整によって割安感が創出された環境が継続すれば、ゾーン外からの需要流入も喚起して需給の回復が進む可能性がある。

新規募集面積と成約面積の推移



高松市

空室率の推移



高松市の新規募集面積の推移を見ると、2008.Q2～2010.Q1においては約1,000坪以上の期が複数あるが、2010.Q2～2011.Q3については300～900坪強の範囲で推移しており、やや減少傾向を示している。

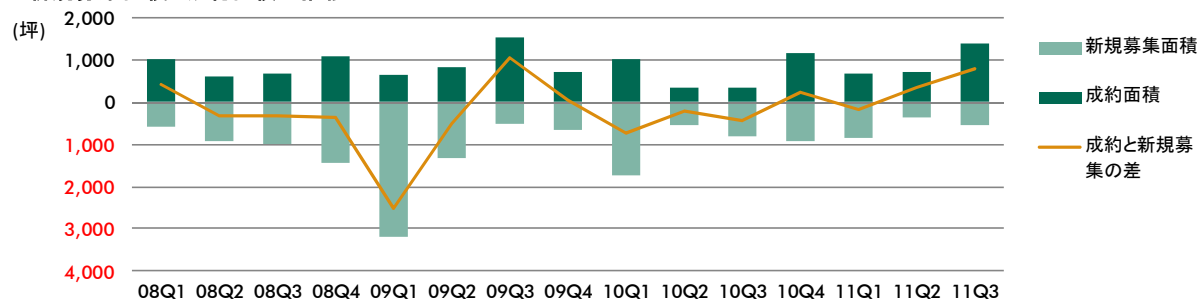
新規募集面積が減少した理由としては、2010年以降目立った新規供給が無いこと、撤退を動機とする移転が減少していることが挙げられる。

次に成約面積の推移を見ると、増加と減少を繰り返しており、期毎の差が大きい。継続的に増加しているとは言えないが、直近4期は需要を喚起する新規供給が無い中、2010.Q4は県外からの新設需要でまとまった面積の成約があり、2011.Q3にもハイグレードビルへの拡張移転によりまとまった面積が消化されるなど、一定の需要が顕在化している。

この結果、成約面積と新規募集面積の差は、直近4期中3期において成約面積が新規募集面積をやや上回り、空室率も2011.Q2～Q3にかけて低下している。

最近になって需要の流動性にやや回復の兆しが見られる高松マーケットであるが、これらの需要の動きは好立地のハイグレードビルに限定された成約であって、広範かつ継続的に需要の流入や拡張移転が発生するまでには未だ至っていない。今後のマーケットにおける需給バランスが一段と悪化する材料は見当たらないが、回復に向かうとしても当面はごく緩やかなペースにとどまるものと考えられる。

新規募集面積と成約面積の推移



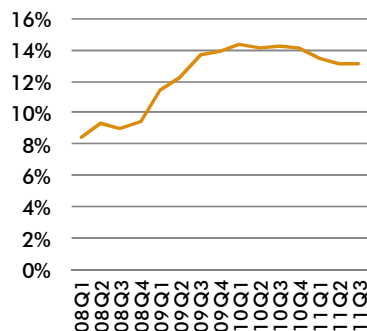
新規募集面積：対象ビルにおいて、各期間内に新たに募集に出た貸室面積(坪)。

成約面積：対象ビルにおいて、各期間内に成約した貸室面積(坪)。

いずれも、集計時点において未竣工のビルについては、竣工予定の6ヶ月前の期より集計値に含めた。

福岡市

空室率の推移



福岡市の成約面積推移を見ると、2008～2011年にかけて1期当たりの平均値はそれぞれ約10,800坪、約11,600坪、約13,000坪、約13,200坪と逡増しておりテナントの動きが増加していることがうかがえる。

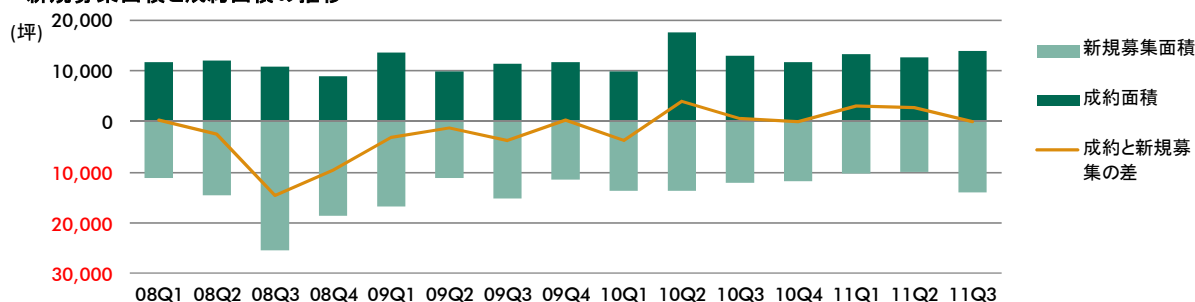
需要減退・大量供給を受けて2008～2009年に空室率が急上昇した福岡のオフィスマーケットであるが、新築・既存ビル関わらず賃料の下方調整が進展したことで、賃料コストを維持しながら立地やビルグレード改善の実現が可能となり、結果として近時の流動性の向上につながっているものと考えられる。テナント動向としても、2010年以降は新設や増床といったマーケット拡大につながる動きが目立ち、需要フロー・ストックともに増加傾向が認められる。

新規募集面積推移について見ると、2008・2009年は1期当たりの平均値が13,600～17,400坪程度把握されたが、徐々に減少し2011年は約11,300坪程度にとどまっている。

2008・2009年は大量供給が行われたことで新規募集面積は一時増加したが、2010年以降は新規供給が抑制され、二次空室の発生も鎮静化したことが募集面積の低減につながった。

この結果、2010年以降は概ね成約面積が新規募集面積を上回り、空室率も低下傾向で推移している。需要を顕在化させていたビルは、主に2008・2009年の大量供給により市場に流通した大型・高スペックビルであったが、現在、それら築浅ビルの空室は概ね消化に向かっていることや、今後の供給が抑制されることで需要回復のスピードが鈍化する可能性もあり、今後のマーケット動向が注目される。

新規募集面積と成約面積の推移



新規募集面積：対象ビルにおいて、各期間内に新たに募集に出た貸室面積(坪)。

成約面積：対象ビルにおいて、各期間内に成約した貸室面積(坪)。

いずれも、集計時点において未竣工のビルについては、竣工予定の6ヶ月前の期より集計値に含めた。

問い合わせ先

シービー・リチャードエリス リサーチ

住所: 東京都港区浜松町2-2-12 JEI浜松町ビル

Tel 03 5470 8738

Info-research@cbre.co.jp

*免責事項: 本文書は貴社の責任と判断で利用いただくものであり、弊社は、貴社又は第三者が本文に基づいて行われた検討、判断、意思決定及びその結果について法律構成・請求原因の如何を問わず一切の責任を負わないものとします。

・掲載しているマーケットデータは集計サンプルの情報更新等により、過去に遡って訂正する場合があります。

・本誌記事の無断転載を禁じます。